



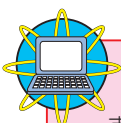
平成25年度成人式（東京ディズニーランド®にて） ©Disney

第4回
定例会

消費税率の変更に伴う関係条例の
整備に関する条例など26議案を可決

高洲中学校の開校に向けて市立中学校設置条例
の一部改正を全員賛成で可決

平成25年第4回定例会は、11月29日より12月19日まで開催されました。
この定例会では、市長から提出のあった補正予算5件、条例の一部改正7件、条例の廃止1件、
契約の変更8件、その他5件が審議され、26議案を可決したほか、議員から提出された発議2
件を否決しました。
また、第3回定例会から継続審査となっていた、平成24年度各会計歳入歳出決算が認定され
ました。



市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。
本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただ
けます。
市議会ホームページ <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>
インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における「提案
理由の説明及び会派代表総括質疑（第1回定例会は会派代表質問）」の模様を、会議開催の3日後
の18時と4日後の13時に放映しています。

議
決
内
容

補正予算

- ◎ 一般会計補正予算(第4号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ9250万円を減額し、予算の総額を639億4198万円とした。
- ◎ 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ2億5200万円を追加し、予算の総額を129億9700万円とした。
- ◎ 公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ2400万円を減額し、予算の総額を119億2020万円とした。
- ◎ 墓地公園事業特別会計補正予算(第1号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ800万円を追加し、予算の総額を2億3100万円とした。
- ◎ 介護保険特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出それぞれ1億8975万円を追加し、予算の総額を56億3705万円とした。
- ◎ 介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれ44万円を追加し、予算の総額を11億9179万円とした。

条例の一部改正

- ◎ 一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
一般職職員の給料月額を改定するため、改正を行った。
- ◎ 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について【賛成多数・可決】
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等

の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の規定の整備を行うため、制定した。

手数料条例の一部を改正する条例の制定について

千葉県知事の権限に属する事務の一部を浦安市が処理することとされたことに伴い、都市計画関係手数料及び租税特別措置法関係手数料の額を改めるため、所要の改正を行った。

自転車駐車場の整備及び自転車車の放置防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について

新浦安駅第6自転車駐車場を廃止するため、改正を行った。

火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準を改める等のため、所要の改正を行った。

市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

市立高洲中学校を設置するため、改正を行った。

球技場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

総合公園球技場の照明灯使用料を規定するため、所要の改正を行った。

視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

視聴覚ライブラリーを廃止するため、制定した。

水道災害復旧工事(A・E)の請負について

契約金額を12億4530万円から21億6343万5000円に変更した。

日
程
表

月日	曜日	日 程
11月29日	金	開会、会期の決定、提案理由の説明、平成24年度決算採決
12月6日	金	会派代表総括質疑、議案各委員会付託
9日	月	都市経済常任委員会
10日	火	総務常任委員会
11日	水	教育民生常任委員会
16日	月	一般質問
17日	火	一般質問
18日	水	一般質問
19日	木	一般質問 委員長報告に対する質疑・討論・採決 発議採決、閉会



市議会を傍聴しましょう

平成26年第1回定例会は2月21日(金)から開かれる予定です。会期や審議日程は2月10日(水)の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。
本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。
なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。
車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

◎ 下水道災害復旧工事（C－1）の請負について【全員賛成・可決】
契約金額を9億1788万4800円から10億2866万4000円に変更した。

◎ 下水道災害復旧工事（D－1）の請負について【全員賛成・可決】
契約金額を5億358万円から5億8805万2500円に変更した。

◎ 下水道災害復旧工事（D－3）の請負について【全員賛成・可決】
契約金額を3億1447万5000円から3億8677万8000円に変更した。

◎ 市道幹線9号道路災害復旧工事（23災道第68号）及び復興交付金工事（その1）の請負について【全員賛成・可決】
契約金額を11億7672万4500円から12億7891万5000円に変更した。

◎ 市道幹線9号道路災害復旧工事（23災道第68号）及び復興交付金工事（その2）の請負について【全員賛成・可決】
契約金額を10億530万1500円から9億3880万5000円に変更した。

◎ 市道幹線9号道路災害復旧工事（23災道第68号）及び復興交付金工事（その3）の請負について【全員賛成・可決】
契約金額を5億7225万円から5億9047万8000円に変更した。

◎ 舞浜駅前広場他道路災害復旧工事（23災道第239号）及び復興交付金工事の請負について【全員賛成・可決】
契約金額を4億7376万円から5億9947万6500円に変更した。

その他

◎ 指定管理者の指定について（老人福祉センターの指定管理者）【賛成多数・可決】

老人福祉センターの指定管理者を社会福祉法人浦安市社会福祉協会に指定した。

◎ 指定管理者の指定について（浦安駅前高齢者デイサービスセンターの指定管理者）【賛成多数・可決】

浦安駅前高齢者デイサービスセンターの指定管理者を社会福祉法人茂原高師保育園に指定した。

◎ 指定管理者の指定について（浦安駅前保育園の指定管理者）【賛成多数・可決】

浦安駅前保育園の指定管理者を社会福祉法人茂原高師保育園に指定した。

◎ 指定管理者の指定について（文化会館及び市民プラザの指定管理者）【賛成多数・可決】

文化会館及び市民プラザの指定管理者を公益財団法人浦安市施設利用振興公社に指定した。

◎ 指定管理者の指定について（運動公園総合体育館及び運動公園屋内水泳プール等の指定管理者）【賛成多数・可決】

運動公園総合体育館及び運動公園屋内水泳プール等の指定管理者を公益財団法人浦安市施設利用振興公社に指定した。

発議

◎ 介護保険のサービス削減・費用負担増を行わないことを求める意見書の提出について【賛成少数・否決】

◎ 国民の知る権利や言論の自由を侵害する「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書の提出について【賛成少数・否決】

報告

◎ 専決処分の報告について（訴えの提起（10件）、損害賠償の額の決定及び和解（1件））

◎ 行政報告（浦安駅周辺再整備事業に伴う普通財産の交換に係る覚書の締結について）

◎ 寄附受入れ

◎ 例月出納検査の結果に関する報告（8月・9月分）
◎ 教育委員会点検・評価報告書

一般質問

第4回定例会では、12月16・17・18・19日の4日間にわたり17名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。
ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

浦安市内の社会福祉法人について

水野 実（無党派）

問 社会福祉法人内部留保について、「パーソナル・アシスタンス」とも、市が実施する福祉事業を中心に活動し、公益事業及び社会福祉事業を合計した平成24年度の年間収入額3億5774万円の65%相当の資産を保有しているのが現状のようです。多くの事業を市から受託する団体が、どのような経緯で多額の資産を保有するのか伺います。

答 健康福祉部長 社会福祉法人は配当や法人外への資金流出が禁じられ、社会福祉法で「自主的にその経営基盤の強化を図る」とされ、法人認可も資産の所有や基本財産の額等が要件となり、設立後も、原則1億円以上の資産を有するものとされ、社会保障審議会介護給付費分科会に提出された「特別養護老人ホームの内部留保について」でも、発生源内部留保と実在内部留保の2種類を定義し、それぞれの額は大きく異なっ

てきます。これらのことから、市として、この社会福祉法人の資産について、どうこうする立場にないと考えます。なお、現在、厚生労働省で社会福祉法人のあり方等に関する検討会が開催されていますので、議論を注視していきます。

交通対策について

末益 隆志（きらり浦安）

問 新浦安駅に向かう自転車利用者のモラルハザードは、これまで多くの方が取り上げていますが、浦安駅に向かう自転車はどうでしょうか。北栄地区に新しいマンションが次々と建設され、毎日通学路では子どもたちが溢れています。浦安駅前に向かって自転車で通勤する方の姿も、これまで以上に多く見かけるようになったような気がします。また、行徳地区にも大型マンションの建設ラッシュが続いています。現在の浦安駅周辺の交通事情はどのようなものか、今後も増加が予想される浦安駅に向かう自転車、また、逆方向に向かう通学のための自転車、その安全対策について伺います。

答 都市整備部長 元町地域での通勤・通学時の自転車への安全対策について、浦安駅に向かう自転車利用者への対策としては、通勤・通学時間に合わせ、重点的に自転車安全利用指導員によるパトロールでの注意、指導を行うほか、主要交差点に推進員を配置し、注意喚起を行っています。また、浦安警察署と連携し、自転車安全利用推進隊と協力しながら早期指導を行っています。

地域包括ケアシステムについて

中村 理香子（公明党）

問 本市は高齢化率が14%を超えた高齢社会で、超高齢社会までまだ時間がありますが、看取りまでできる地域をつくるのが地域包括ケアシステムの構築になるのではないか伺います。

ら在宅ヘシフトする考えが示されています。市として、課題の認識について、どのように考えているのか伺います。

答 健康福祉部長 今回の介護保険制度の改正については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、第5期介護保険事業計画で取り組みを開始した地域包括ケアシステム構築のための取り組みを継承するとともに、在宅医療と介護連携の推進を本格化していくことが求められています。このような中、要介護高齢者を特別養護老人ホームなどの施設で介護するだけでは難しく、医療との連携のもとに在宅サービスの充実を図り、地域包括ケアシステムを構築していくことが重要な課題であると認識しています。特に、医療と介護をどう連携していくかといったことが大きな課題になっていると認識しているところで

危機管理について

宝 新（みらい）

問 本年の犯罪発生件数、昨年の比較及びその犯罪種の傾向、また、年末までの犯罪件数の見込みを伺います。

答 市民経済部長 平成25年度中の本市の刑法犯認知件数は、千葉県警察本部公表の11月末時点の暫定値で、2068件、前年同月比でマイナスイ75件です。増加傾向としては、忍び込みが52件、前年同月比プラス21件、以下、前年同月比で、自動車盗が34件でプラス21件、振り込め詐欺が19件、プラス9件です。減少傾向として、空き巣が46件でマイナス23件、ひったくりが17件でマイナス9件、自転車盗が662件でマイナスイ25件などとなっています。

また、年末までの犯罪件数の見込みですが、引き続きさまざまな防犯施策を講じている中、本年は総体的に犯罪認知件数が減少しています。さらに現在、浦安警察署、市、浦安市防犯協会各支部の連絡強化のもとに、年末にかけて特別警戒、防犯パトロール活動を市内各地区で展開している中でもあり、前年の犯罪認知件数2680件以下に減少が図れるものと見込んでいます。

より良い公共施設利用について

宮坂 奈緒（きらり浦安）

問 墓地公園における平成25年11月末の墓所整備数は5864基、使用者数は5394人で、市の計画人口をもとに算定した1万4000基を計画数と考ええると、約5分の2が利用されていると、利用者の方やこれから購入を検討される方からは、さまざまな要望が出てくる時期でもあると思います。生前申込みをしたいのご意見をよく伺っていきまして、平成21・22年と生前受け付けに對しての質問をしました。その際「墓地公園運営審議会で墓地公園の運営状況や社会状況を考慮し、決定していきたい」との答弁でしたが、これまでの生前受け付けに対する検討経緯を伺います。

答 都市環境部長 生前受け付けについては、先の市長選挙における市長の「市民との約束」に掲げられ、また、市民からの要望もあり、他市における生前受け付けのやり方や生前受け付け可能施設などについて調査・研究してきたところです。現在、墓地公園運営審議会を設置し、第3区の整備計画を検討する中で、併せて生前受け付けについても審議することとしています。

防災について

田村 耕作（公明党）

問 国においては、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法、いわゆる防災・減災基本法が今月4日に成立し、社会資本整備計画や防災基本計画など国の各種計画の指針となる国土強靱化基本計画を策定する予定です。

答 こども部長 児童育成クラブの開所時間は、通常時では下校時から午後7時まで、また夏休みなどの小学校の長期休業期間中は午前8時から午後7時までとして、家庭にかわる生活の場を提

す。この指針が国の計画に反映され、必要な防災・減災対策を優先順位の高い順から重点的に推進していきます。都道府県、そして市町村においても国の計画に沿って地域ごとの国土強靱化地域計画を定めることとなっています。しかしながら、この質問をするに当たり、さまざまな地域の防災対策について視察しましたが、地域の特性、地理的・社会的要因に基づかなければ、防災計画が絵に描いた餅になってしまうことを改めて痛感しています。

そこで、まず居住者の現状について、本市の集合住宅と戸建て住宅居住者の割合を伺います。

答 市民経済部長 集合住宅と戸建て住宅居住者の割合は、平成22年度の国勢調査によるデータで、戸建て住宅居住者は全体のおおむね25%、集合住宅居住者はおおむね75%となっています。

子どもたちの放課後について

岡野 純子（復興浦安）

問 児童育成クラブの預かり保育の開所時間は平日が夜7時、土曜日は夕方4時までですが、共働きで複数の子どもがいる場合、上の子の就学後は、例えば6時半に保育園に、7時に児童育成クラブに行くことになり、保護者の仕事ができる時間が短くなります。さらに、保育園は7時よりも遅くまで預かる施設が増えていますが、小学校の行事などにより会社を休まなければならない日も多く、その分残業せざるを得ない時もあり、たった30分残業でさなくなったことで退職を考えるお母さん多いんじゃないでしょうか。

そこで開所時間についての考え方、また延長の可能性について伺います。

答 こども部長 児童育成クラブの開所時間は、通常時では下校時から午後7時まで、また夏休みなどの小学校の長期休業期間中は午前8時から午後7時までとして、家庭にかわる生活の場を提

供しています。これは児童が帰宅後の夕食時間も含めて安定した生活を送ることが大切であるという考え方から、午後7時までの開設としているものです。

就労支援について

元木 美奈子（日本共産党）

問 青年に就職難や失業、長時間労働、低賃金を押しつける今の政治のままで日本経済の回復、日本の未来はありません。文科省は学校基本調査を定期的に実施していますが、今春、大学を卒業した人の就職率が昨年よりも改善したとの結果を報告する一方、依然5人に1人が不安定な雇用状況に置かれ、就職も進学もしていない人は7万6000人にも及ぶことを公表しています。若者をめぐるこうした雇用状況を市はどのように考えているのか伺います。

答 市民経済部長

本市では、公共職業安定所や近隣市と共同での就職面接会、ジョブカフェの紹介やセミナーの開催など行ってきたところです。また、若者を含めた全ての方が対象となりますが、地域職業相談室での就職相談、あるいは紹介、就労アドバイザーによる悩み事の相談などを行っています。このように市も若者の就労支援を行っており、今後公共職業安定所や若者支援機構などと連携を図り、さらなる支援を行っていくことが必要であると考えています。

環境対策について

秋葉 要（公明党）

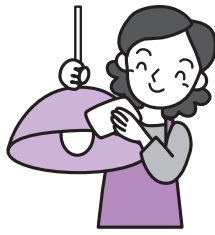
問 現在、浦安市の第2次環境基本計画の素案のパブリックコメントが実施されています。その中の市の取り組みとして、公共施設の再生可能エネルギー等導入、省エネルギー化の推進というところがあり、学校を含む公共施設での推進、そしてまた公共施設の大規模修繕などに合わせた推進、さらにはLED化、ESCO事業の導入などによる街路灯の省

エネルギー化の推進がうたわれています。

そこで、公共施設、いわゆる建物及び道路照明、街灯、公園の街灯のLED化の計画全般についての考え方及びその実行性について市の見解を伺います。

答 副市長

公共施設のLED化の推進については、省エネ効果の向上、温室効果ガスの削減に向け街路灯・公共施設への導入推進を行っているところであり、公共公益施設整備の新築時及び大規模改修時等における太陽光発電設備及びLED照明設備の導入方針を本年7月に策定し、現在、この方針に基づいて公共公益施設の新築及び大規模改修時等において原則としてLED化照明設備の導入を行っているところです。



省エネ

社会保障と税の一体改革について

柳 毅一郎（無会派）

問 地方財政の社会保障と税の一体改革の影響について、社会保険サービスの多くは地方自治体が担い手で、今後、消費税を上げていく改革で、どのように税金が配分されるか極めて大切です。

現在、社会保障と税の一体改革について、国の方針も全ては定まっていけないので、現状考えられる消費税増税及びその使い道である社会保険4経費のうち、医療、介護、子育てについて、今後の市の対応方針を総括的に質問します。

まず、医療分野で想定される市の変更点の概要を伺います。

答 健康福祉部長

医療・介護で、特に本市に大きく関わるのが介護保険制度です。平成27年度第6期の介護保険事業計画に向けて地域包括ケアシステムの構築等々在宅医療、在宅介護の連携の

強化等が特にうたわれています。

また、医療保険については、特に国民健康保険の保険者が市町村から都道府県に移行されることと消費税の財源を踏まえて、低所得者への支援制度の拡充等がうたわれています。特に本市の医療・介護分野では、国民健康保険、介護保険、地域包括支援センターあたりが大きく変わっていく状況です。

市職員について

岡本 善徳（復興浦安）

問 市の発展に伴い、行政の事務量の確かな施策の展開については、職員を増員するなど大変な苦労と努力を重ねてきたと思いますが、現時点では、行政面積16.98平方キロメートル、人口は11月末で16万2366人、世帯数7万3069世帯とほぼ安定してきています。開発に伴い膨れ上がる人口とともに、安全・安心に暮らせるまちとするため、市職員の数も多く採用されてきましたが、現時点では退職者数と新規採用職員とのアンバランスで、全体が年々減少傾向になっているということです。成熟してきているとはいえ発展し続ける浦安をどのように維持・継続していくか、さらに住みやすい、憧れのまちとしていくには、適材な市職員の確保は重要な課題と考えます。そこで、まず職員の現状、年齢構成はどのようなになっているか、20代から50代までそれぞれの年代別で伺います。

答 総務部長

平成25年4月1日現在の職員の年齢構成としては、10代5名、20代196名、30代270名、40代475名、50代前半で212名、50代後半で171名となっています。

スワン跡地利用について

広瀬 明子（無会派）

本年3月議会、委員会、本会議等では、スワン跡地運営主体は観光コンベンション協会との説明でしたが、いつこの協会に

運営をお願いする話が出ましたか。9月の答弁ですと、予算編成時というちょっと曖昧な内容でした。しかし、予算編成は非常に長いスパンで行われます。10月、11月ごろから各課の折衝、部の折衝が行われ、最終決定は1月末ということになっていますが、どの段階で協会に話を持ちかけたのか、まず確認させてください。

なお、それが予算成立後であれば、3550万円を予算化する段階では架空の団体と話していたのか、あるいは市が勝手につくったんですか。というのは、予算成立前に、普通、補助金はいろんな団体から、こういう事業をしたいので下さいと。ましてや3550万円ってかなりの高額ですが、成立してから話がいったというお話は、おかしくありませんか。

答 市民経済部長

これにつきましては、るる説明をしているところですが、平成25年度の予算成立後に正式にお願いしているという状況で、全然おかしくないと思っています。

オリンピックへ向けた取り組みについて

西川 嘉純（みらい）

問 オリンピック開催の7年後に向け、市としてどのような活用が図れるのか調査・検討を行い、具体的に動き出す必要があると考えますが、まずは2020年東京オリンピック開催を市としてどうとらえているのか伺います。

答 市長

経済効果は大変大きく、東京都に隣接する本市にとっても、地域経済の活性化や国際交流などの大きな契機になるとらえています。また、千葉県で東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部が設置されたことから、今後、基本方針や取組みの方向性、地域経済振興策などが示されると思います。私としては、

東京都や千葉県の動向などもありますが、単に競技場や選手用のキャンプ地の誘致だけではなく、開催を通して、ゆかりのある国や地

域と市民レベル、自治体レベルでの交流につながるようなかかわり方ができればと考えていますが、東京ディズニーリゾートやホテル群に最も多くの来訪者を迎える夏休みでもあり、ある意味、非常に難しい時期でもあることを勘案しつつ、さまざまな見地からチャンスをしっかりとらえ、市にブラスる方向を模索・検討していきたいと思っています。



動物愛護について

美勢 麻里（日本共産党）

問 動物愛護管理法の改正がありました。こういったことを踏まえて、今、千葉県では、千葉県動物愛護セミナーが開催されています。

一時保護施設や、猫の避妊・去勢手術の助成とか、さまざま取り組みできた経緯はわかりますが、動物愛護市条例があるものと充実した取組みができると思います。

平成19年12月の答弁で、「千葉県において動物愛護及び管理に関する検討委員会が開催されており、この中で動物愛護推進計画が今年度中に策定されることになっておりますことから、本市といたしましては、今後におきましても千葉県の動向を見据えた上で、できるものから取り組んでまいりたい」との答弁もありました。

答 都市環境部長

現在、動物愛護市条例について、市の考えを伺います。

答 都市環境部長

現在、動物の愛護及び管理に関する法律及び県の関連条例に基づいて対応してきているところです。市としては、基本的には国の法律や県の関連条例に基づいて施策を進めていきたいと考えており、市条例の制定は考えていません。

予算削減に向けてについて

折本 ひとみ（無会派）

問 浦安市は、人口問題研究所によると、2035年までに日本で最も急激に高齢化が進むまちと推計され、そのころ医療費が市の財政を圧迫していることは、今まさに高齢化に苦しみ他自治体を見れば容易に推測できます。すぐに来年度からの医療費削減とはいかないでしょうが、今から打てる手は打って、来る高齢化社会に備えるべくシステムを確立しておくべきと考えます。そこで、医療費の過去5年分の支出と、国民健康保険被保険者数と1人当たりの医療費の変遷を伺います。

答 健康福祉部長

国民健康保険の医療費の支出は、年々増加傾向にあり、平成20年度が62億7000万円余、平成21年度67億1400万円余、平成22年度69億5600万円余、平成23年度76億6600万円余、平成24年度78億6000万円余です。なお、被保険者数は各年度平均で、平成20年度が3万4735人、1人当たりの医療費が18万628円、平成21年度3万5118人、19万1199円、平成22年度3万5742人、19万4630円、平成23年度3万5826人、21万3999円、平成24年度3万5575人、22万963円です。

緑化施策について

長谷川 清司（無会派）

問 市は、面積の4分の3が埋立地としてできたまちです。市の緑化施策は真っ白なキャンバスに絵を描いていくように進められてきたのではないかと思います。

また、首都圏のような都市部では、緑はそのまちの価値を高める大きな要素だと思います。行政が主体的に、主導的に行う施策について、当市の緑化の程度を図る指標として緑被率というものがありますが、その算出方法に

ついて伺います。

また、市の緑被率は今何%ぐらいか伺います。

答 都市環境部長

緑被率とは、樹林・草地、農地、公園などの緑で覆われる土地の面積割合です。緑の基本計画では、航空写真から緑を図化し、面積割合を算出しているところです。

高齢者施策について

芦田 由江（きりり浦安）

問 2015年の介護保険の制度改定に向けて素案が出され、制度の概要が見えてきて、いろいろな媒体でその内容の報道がされていますが、市民生活に影響している変更点をお尋ねします。

答 健康福祉部長

介護保険制度の改正については、社会保障制度改革国民会議の報告書を受けて、現在、社会保障審議会の介護保険部会で議論が進められているところです。

具体的な検討項目としては、要支援者への予防給付の一部を地域の実情に応じてサービスを提供することを目的に地域支援事業に移行すること、特別養護老人ホームの入所要件の強化、原則要介護度3以上を現在想定されているようです。

また、費用負担の公平化の観点から、一定以上の所得者の利用者負担を2割へ引き上げるなどが主な改正点として議論されており、その他、地域包括ケアシステムの構築に向けた一層の取り組みや認知症対策推進の充実がその対象となっています。



代表 総括質疑

第4回定例会では、12月6日の本会議において、5人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

復興浦安

議案第1号 浦安市一般会計補正予算(第4号)の中、環境共生都市推進事業について、総務省の事業に採択されたことによるもので、環境モデル都市を進める上での課題検討を目的とした事業と聞いています。どのような内容の提案を行ったのか、詳細を伺います。

また、老人福祉費の中、敬老祝金品経費更正減について、昨年も郵送費が計上され、後ほど減額補正しています。予算計上の後、減額補正までの経緯を伺います。

答 総務省への主な提案内容としては、平たんて人口密度が高くコンパクトな地域特性を生かし、太陽光発電などの再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム活用による電力供給の可能性を調査、シックセンターコアゾーンの公共施設を中心に施設間の熱融通や電力融通の可能性などの調査、地域のエネルギー事業における民間活力の導入可能性の検討などの提案を行いました。

また、敬老祝金品の減額までの経緯は、平成25年度の当初予算編成の時期に民生委員児童委員協議

会との協議が十分に整っていないため郵送料を当初予算に計上し、その後、民生委員の協力を得るに至り、今回減額となったというものです。民生委員の中にも賛成の方、反対の方、いろいろな意見があり、また、予算要求時期と配布時期もちょうど重なっており、協議が難しく、予算要求時に調整しきれなかったものです。

公明党

議案第1号 一般会計補正予算(第4号)のうち、財政情報提供経費に関する400万円余の増額補正について、補正の理由、関連する事業の今後のスケジュールへの影響を伺います。

答 財政情報提供経費では、業務効率化を図るため、平成25年度に資産管理システムの構築を予定していました。こうした中で、総務省が設置した研究会で、新地方公会計をさらに推進するため検討が進められてきましたが、平成25年8月に中間とりまとめが公表され、財務書類4表等の取扱いについてもうるいと議論されています。本市のシステム開発に影響を及ぼす状況が考えられ、研究会での検討状況を注視していくことが不可欠と考えました。そのため、年度内のシステム構築は難しいことから繰越明許費をお願いするものです。

次に、今後のスケジュールですが、総務省が設置した研究会では、平成26年4月ごろを目途に最終報告をまとめる予定です。この動向

を注視しつつ本市の資産管理システムの構築を進めていきたいと考えています。

なお、影響については、資産管理システムの構築は当初予定から1年近く遅れる見込みです。研究会の検討状況を踏まえながら平成26年度のできるだけ早い時期に今後の新地方公会計の推進が図れるようなシステム構築を目指していきたいと考えています。

みらい

議案第1号 一般会計補正予算(第4号)の中、市税について、提案理由では、調定実績などを踏まえ法人市民税を7億1400万円増額するとありましたが、補正前の額から15・9%の増です。昨年度も12月補正で8億1000万円、21・7%の増でした。法人市民税は景気動向に大きく左右されることもあり、的確に見積もることが難しいことは理解しますが、改めて見積もる際の積算方法を伺います。あわせて、効率的な財政運営をしていく上で、当初予算から先見性を持つて見積もれないのか、お尋ねします。

また、道路冠水対策事業を繰越明許とした理由を伺います。

答 法人市民税の積算は、過去の決算額と前年の申告実績を基に民間のシンクタンクの企業実績見通しなどを参考に行っています。今回の補正は、特定1社の業績好調による申告実績を踏まえ補正するものです。特定1社の実績は、個別に事業者とヒアリングを行った上で積算していますが、当初予算の積算時期にはその後の景気情勢等の関係から業務実績を見込むことは難しいところです。今後も景気動向等を考察し、適正な予算積算に努めていきます。

また、道路冠水対策事業については、弁天地区の雨水貯留施設設置工事の設計に当たり、耐震対策及び液状化対策等の検討に時間を要し、詳細に設計積算した結果、執行できない状況となり、年度内の完了が見込めないことから、繰越明許をお願いするものです。

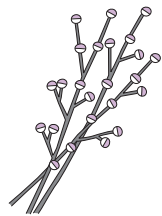
日本共産党

議案第1号 一般会計補正予算(第4号)の中、被災者住宅等再建支援事業について、市、県の補助金の申請率、全体としてどうなっているのか伺います。また、事業の今後の見通しをどのように考えているのでしょうか。

また、子どもの医療費助成事業について、県児童福祉費県補助金1598万円の追加計上となっていますが、補助金について市として増額を求めているのか伺います。

議席	議員名	本会議		総務		教民		都市		議運		全協		議会だより		合計		出席率 %	遅刻	早退
		出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠			
1	元木美奈子	26		3		6				7		3		7		52	0	100.0	1	0
2	美勢麻里	26						9		7		3		3		48	0	100.0	1	0
3	広瀬明子	26		6		3				7		3				45	0	100.0	0	0
4	長谷川清司	26				3		6		13		3				51	0	100.0	0	0
5	水野実	26				9				7		3		3		48	0	100.0	1	0
6	折本ひとみ	26						9				3		10		48	0	100.0	1	0
7	辻田明	26		6		3				4	1	3				42	1	97.7	0	0
8	芦田由江	26		6				3		7		3		7		52	0	100.0	1	0
9	末益隆志	26				6		3		14		3		3		55	0	100.0	0	0
10	宮坂奈緒	26		3		6						2	1	10		47	1	97.9	0	0
11	秋葉要	26		3		6				14		3				52	0	100.0	1	0
12	中村理香子	26		6		3						3		10		48	0	100.0	1	0
13	田村耕作	26						9				3				38	0	100.0	0	0
14	岡野純子	26		3				6				3		10		48	0	100.0	0	1
15	醍醐誠一	26		6		3				13	1	3				51	1	98.1	0	0
16	岡本善徳	26		3				6		14		3		10		62	0	100.0	0	0
17	柳毅一郎	26		6		3						3		10		48	0	100.0	1	0
18	深作勇	26				6		3		6		3				44	0	100.0	0	0
19	西川嘉純	26		6				3		13		2	1	2	1	52	2	96.3	1	0
20	宝新	26		3				6				3		7		45	0	100.0	1	0
21	西山幸男	26		3		6						3				38	0	100.0	0	0
	合計	546	0	63	0	63	0	63	0	126	2	61	2	92	1	1,014	5	99.5	10	1

* 所属する委員会等の関係で各議員の出席すべき日数に差があります。
(表中、議運＝議会運営委員会・全協＝全員協議会・議会だより＝議会だより編集委員会の略です。)



答 11月1日現在で市の補助金が全壊・大規模半壊78%、半壊64%、一部損壊20%、県補助金は半壊58%、一部損壊17%です。国の支援制度と合わせ、今年度末には大規模半壊以上の世帯の9割が復旧を完了すると見込んでいます。全体として順調に住宅の再建が進んでいると考えています。今後の見通しについては、本市では、市民の皆様が積極的に復旧・復興に取り組んでいただいていることもあり、住宅再建が順調に進んでいます。残る申請期間で、必要とする全ての世帯が再建に至れるよう引き続き支援していきます。

また、子ども医療費の補助金の補助率は対象額の2分の1となっていますが、実際には市の単独事業分もあり、市の持ち出し部分は対象外です。現状では県内の市町村ごとに単独事業分の対象年齢や、助成額が統一されていません。県には対象年齢や受給券の交付年齢など、まずは制度自体の統一を図ることを働きかけていきたいと考えています。

総務常任委員会

議案第1号 平成25年度浦安市一般会計補正予算(第4号)

問 イ助成事業助成金が計上されていますが、この事業内容を伺います。

答 この助成金は、地域社会の変動及び住民生活の変化に即応し、住民の自治意識の向上を図るとともに、地方公共団体の行政運営の円滑化に資することを目的としている団体である財団法人自治総合センターによるものです。内容は、消防団災害活動用のトラシーパー12台、防水型スピーカーマイク18台、無線機登録申請一式の整備を行ったことに対する助成金です。



問 財政調整基金繰入金が更正減となった主な理由について伺います。

答 今回の更正減の主な理由として、歳入面では、法人市民税が7億円余追加となりました。

各常任委員会の審査から

第4回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、12月9日都市経済常任委員会、10日総務常任委員会、11日教育民生常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

対応としたことについて、庁内でのような議論がなされたか、お聞きします。

答 この復旧復興のさなか、市民への影響を少し抑える必要があるだろうという考えのもと、今回は消費税の引上げの部分だけを使用料に上乗せし、条例を提案したという経緯です。

問 施設等の利用料の設定については、人件費も含めて検討した中で決めたと思いますが、そのプロセスについて伺います。

答 今回は、本体料金を見直していませんが、直近では平成20年度に本体料金の見直しを全庁的に行い、「使用料等設定及び改定基準について」という指針を設けています。この指針を踏まえ、減価償却費等も含めたフルコストをできる限り算出し、近隣市を参考にしながら、使用料を決定しています。



教育民生常任委員会

議案第1号 平成25年度浦安市一般会計補正予算(第4号)

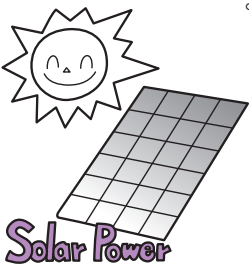
問 教育総務費国庫補助金の理科教育設備整備費等補助金が計上された経緯と中身について説明願います。

答 文部科学省より、理科教育の設備整備等の補助金の交付要綱の改正があり、本年度の新規事業として理科観察実験支援事業が始まりました。国からの内容は、理科の観察実験のために観察実験アシスタントを配置するというものであり、本市においては、既に理科支援ティーチャーを配置しており、その職務内容が重複していることから申請をし、交付決定がされたところです。

問 猫実保育園大規模改修事業のなかで、太陽光発電を設置していくということですが、これ

は教育的目的でつけるのか、それとも電力を補うためにつけるのか、説明願います。

答 は、発電能力を10キロワットとしており、施設内で使う部分について電力を供給するということが主たる目的です。また、パネルは南向きにしていますので、園庭からは園児たちはパネルを実際に見ることができるようになっています。



問 旧東野学校給食センター歩道拡幅事業について、通学路に面しているため、フェンス等が設置されるとのことですが、改修工事期間中の歩行者への影響について伺います。

答 旧東野学校給食センター歩道拡幅事業の施工に当たっては、歩道部分との境界に設置しているフェンスを撤去するとともに仮囲いを設置し、歩道を利用する方への影響を最小限にとどめる工夫をします。また、工期中数日間、現在の歩道部分が通行できなくなる日が生じる見込みですが、その際には交通誘導員を配置して、歩行者等の安全対策に努めていきます。

議案第13号 浦安市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について
問 視聴覚ライブラリーの廃止にあたっては、全国的な流れの中で廃止を委員会で決定したと伺っていますが、その過程で利用者や市民の声が反映されたのかどうか伺います。
答 今回の廃止に当たっては、視聴覚ライブラリー運営委員会のご意見も聞いて、廃止に至ったものです。この運営委員会は、ライブラリーの主な利用者である幼稚園・学校関係、あるいは社会

教育団体、そして市民の方たちで構成されています。したがって、利用者の代表した意見と受けとめています。

議案第14号 指定管理者の指定について(浦安市老人福祉センターの指定管理者)

問 老人福祉センターの指定管理について、前回と今回の公募方法が異なる理由について伺います。

答 老人福祉センターの指定については、前は新たに設置される施設であり、さまざまな提案を求めるため、公募により事業者の募集を行ったところです。今回は、非公募により募集を行っています。非公募により募集を行っている理由として、5年間で約4割の利用者増があり、講座や教室等においても、さまざまな新規講座等々を開講するなど利用者の方にも非常に評価が高いというような状況があります。こうしたことから、今回、よりよい運営をしている社会福祉協議会に対して、非公募ということとで考えたところです。



都市経済常任委員会

議案第1号 平成25年度浦安市一般会計補正予算(第4号)

問 県からの液状化等被害住宅再建支援事業補助金7700万円の歳入について、交付時期と何件分の想定とされているか、伺います。

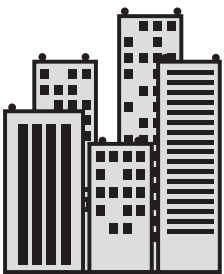
答 県からの補助金は、同一年度の精算という形で4月中旬に市に入ってきます。補正後の件数は、非住居解体が6件、半壊が補修、地盤復旧をあわせ173件、一部損壊が330件を見込んでいます。

問 環境保全啓発費の環境フェア経費更正減について、内容を確認します。

答 環境フェア経費のうち、主に会場設営業務委託経費において、当初予算では音響設備を含め計上していたところですが、4月に浦安植木まつりと合同開催することにより音響設備経費を減らすことができたため更正減とするものです。

問 街灯維持管理経費の4600万円という高額な追加について、電気代の上昇の影響と推測しますが、LEDの導入の検討状況等について伺います。

答 追加の理由は、原油などの燃料の価格変動の影響を受けた電気代の値上げが主な原因です。平成24年度末で、街灯が全体で約1万2000本あるうち、LED化したものは340基となっており、今後もLED化は進めていきたいと考えています。

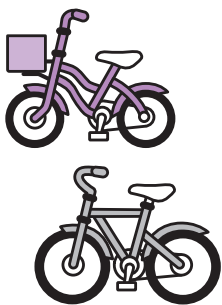


問 公園維持補修費及び公園遊具維持補修費について、緊急か否かの判別はどのような基準で行うのかお答えください。

答 遊具の改修に当たっては、利用者の安全確保を最優先に考え、遊具の日常点検や定期点検の結果をもとに、利用頻度の高さ、不具合の重大性などを配慮して、改修の優先順位を定め、計画的に改修を実施しているところです。苦情やパトロール等で、危険な遊具を発見した場合には、改修等の対応をし、危険を伴う場合は、使用禁止措置を取り、その後改修を行うという形で考えています。

議案第9号 浦安市自転車駐車場整備及び自転車放置防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について
問 今回廃止となる第6自転車駐車場を、暫定的に利用してきた評価を市はどのようにとらえているのか伺います。

答 平成13年当時、新町地区の急激な人口増加に伴い、自転車利用者の需要増加に対し供給量が追いつかず、放置自転車が大きな問題となっていました。この解消のために、新浦安駅周辺付近の自転車駐車場整備等を行ってきたところであり、新浦安駅第6自転車駐車場もその一つです。現在では、新浦安駅前においては、朝の時間帯はほとんど放置自転車が見受けられない状況です。



議案第23号 市道幹線9号道路災害復旧工事(23災道第68号)及び復興交付金工事その1(3)

問 これらの契約の変更に関連していると思いますが、どうしてもシンボルロードなどで渋滞等々が頻繁に生じ、市民生活に相当の不便さが生じています。これまでも信号機機のタイミングの調整ですが、そういうことをやられてきたと思いますが、何らかの交通渋滞対策は、どういうふうを考えてこられましたでしょうか。

答 まず仮称日の出道路、日の出地区と入船四丁目を結ぶ道路の計画について、住民説明会を予定しています。県企業庁が県道として整備すると、県土整備部と協議がつき、これから県企業庁とともに市が一体となって住民説明会を進めていくことで検討しています。これらがスムーズにいけば、事業も進めていきたいと考えています。



決算の審査

第3回定例会で各常任委員会に付託された平成24年度各会計歳入歳出決算認定の審査は、10月25・28日教育民生常任委員会、10月29・30日都市経済常任委員会、10月31日・11月1日総務常任委員会で行われ、収支の適法性、行政効果、予算の執行状況、さらには次年度予算への反映等を考慮して慎重に審査された結果、3委員会とも認定すべきものと決しました。

この結果は11月29日の本会議で各常任委員長より報告が行われ、採決の結果、賛成多数で認定されました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

(一般会計)

問 浦安市独自の人権啓発として「人権・公民ノート」を作成されていると思いますが、具体的にどのような形で実施をしているのか示してください。

答 中学生が人権について考え、理解を深めることを目的に、中学生の意見や考え方を取り入れた「人権・公民ノート」を作成し、市内公立中学校3年生に配付をしています。作成にあたっては、各中学校から生徒1名、教員3名を編集委員として募り、企画会議やワークショップを経て、社会科の公民の授業で人権を取り扱う際の活用も視野に入れて、公立中学校の3年生を対象に4月に配布しています。

問 防災会議の報酬について、予算で12名計上していた委員が5名で決算をされています。減額理由と、会議内容を伺います。

答 国・県また市職を除く委員の報酬として、当初は12名分、年度内2回の会議を見込んで計上したものです。その後、委員は13名に増えたものの、会議開催が1回となり、欠席や報酬を辞退された委員があり、報酬額は減額となりました。会議では、浦安市地域防災計画の修正方針及び地域防災計画



教育民生常任委員会

(一般会計)

問 奨学資金貸付事業について、継続、新規とも前年度54人から39人と、人数が減少していますが、こちらの主な理由を伺います。

答 減少の主な要因としては、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴い、各大学、短大

高校などで自主的に入学金や修学金の免除措置を実施していることから、これを継続して実施している状況を踏まえ、貸付制度の利用者が減少したのではないかと考えているところです。

問 青少年補導員報酬等経費について、平成24年度の補導人数が倍増しています。補導内容について、倍増している理由をどのように考えているのか伺います。

答 ここ数年、高校生の通学時における自転車のマナーの悪さが非常に目立ちまして、市民からの苦情が多く寄せられるようになっていました。高校生等の通学時に、重点を置いた補導活動を推進したところ、自転車の2人乗りや喫煙、また怠学等の補導が大幅に平成24年度は増加しました。補導内容としては、自転車の2人乗りが636名、怠学が79名、たむろが43名、喫煙が42名、また夜間のゲームセンターでの補導が3名、その他として、自転車の無灯火、右側走行、携帯電話をしながらの自転車乗りといった交通违法行为が84名となっています。

問 今後の対応として、現在、市内の学校や警察、また他の課との連携を図りながら減少に努めて対応しています。

問 教育総務費の中、教育委員会の運営費について、各教育委員の会議への出席状況を伺います。

答 平成24年度の教育委員会会議は定例会が12回、臨時회가1回行われ、教育長を含め3名の委員の方々が13回全てに出席し、1名の方が12回出席しました。もう1名の委員の方は10回出席しているという状況です。

問 平成24年度の教育委員会会議は定例会が12回、臨時회가1回行われ、教育長を含め3名の委員の方々が13回全てに出席し、1名の方が12回出席しました。もう1名の委員の方は10回出席しているという状況です。



都市経済常任委員会

(一般会計)

問 土木費寄附金の中、みどりの基金寄附金について、基金の概要を説明願います。

答 みどりの基金は、将来の緑化推進の資金とするために設けたもので、対象としては緑化推進に係る事業、例えば公園の整備、ボランティアの支援の資金とか、あるいは土地の購入代とか、そういったもの全般に用いることになっています。

問 東京電力原子力損害賠償金収入379万9000円について、賠償金が入ってきた経緯を伺います。

答 クリーンセンターの放射能対策として行った平成23年7月から平成24年3月までの放射能測定費用、及び放射能の影響で操業停止となった市原工コセメントで処理していた焼却灰を最終処分場に振り替えた費用が対象になり、平成23年度に国庫補助金としての収入分を除いた額で379万9071円の収入となったものです。

問 小型バスによるぶらりタウンガイド事業について、効果はどういうところにあったのか。内訳や状況を伺います。

答 協働事業提案制度の補助金の交付を受けて実施した事業で、ぶらり浦安ガイドさんと協働して行ったものです。ツアーはぶらりお花見周遊バスをはじめ、バスツアーを合計15回開催しました。525名の参加者があり、外国の方ではなく、大体市内の方が多く来られました。

問 外国人登録事務費の決算額が昨年度決算に比べて大幅に増えています。その要因から伺います。

答 平成24年7月9日施行の住民基本台帳法一部改正により、外国人住民も住民基本台帳に登録することになりましたが、住民票の記載内容を事前に確認してもらったため、5月に仮住民票を外

平成24年度決算に対する討論

(反対)

暮らしがますます厳しくなっている中で、市営住宅の増設を行わず、家賃補助制度などの創設にも取り組まず、家賃を耐えられないように主要道路やマンホールなどの液状化対策を推進し、わずか1年の間に6つの市と町との災害相互応援協定を締結し、相互支援応援体制の強化にも取り組まれました。さらに、長期包括委託の導入や子ども・子育て新システムの先取りなどの役割放棄が行われました。

また、北栄三丁目市有地への株式会社タイエーの誘致計画に再考を求める意見が市議会と市民から挙がり、高洲公園内災害モニメント建設中止の要望についても1517筆の署名が寄せられました。さらに、今後の災害復旧にどの程度の財源を必要とするのか、いつ終わるのか見通しが不透明な中、巨額の財源を必要とする庁舎建設の再開に踏み切る姿勢は容認できません。

最後に、公共工事や業務委託を受注する企業に対し一定水準以上の資金支払いを義務づける制度づくりに踏み切らないことは、貧困と格差の拡大を招くことになりかねません。以上より、反対します。

【賛成】 平成24年度の市政運営を振り返ると、震災からの復旧・復興を最優先に進めながら、一時的に執行を見合わせていた実施計画事業や新規事業についても、多様化する市民ニーズや多方面にわたる行政課題をとらえながら着実に

あったスワンカフェ＆ベーカリーの継続を願う6000筆を超える市民と運営母体の声もかき消され、退去させられました。北栄1600坪へのタイエー進出問題も突然の貸与の話、その後、複数議員による市長への要望と、3月議会での全会一致による断絶の話し合い、関係団体等の意見の尊重を求める決議も顧みることなく現在に至っていること等から反対します。

【賛成】 依然、恵まれた財政状況にあり、特に財政調整基金は平成23年度末から26億6700万円増額を果たしました。復旧・復興を進める中で、特筆すべきことです。

復旧・復興事業を最優先としつつ、懸案事項の解消や市民ニーズ、行政課題にも積極的に取り組まれ、震災前よりも住んでよかった、住み続けてよかったと言われるまちづくりを進めているものと理解しています。浦安のブランドが低下したという声を払拭する形で反転攻勢を目指し、新たに環境価値、社会的価値、経済的価値を創造する持続可能なまちとして環境共生都市コンソーシアムを立ち上げ、環境新技術の導入などを図り、日の出地区でハウス

メーカー3社による新規分譲住宅の販売が始まったことは、イメージ回復に大いに寄与するものと期待しています。また、震災復興特別交付税約49億円や復興交付金約51億円など国費等の導入に努め、当初見込んでいた財政調整基金からの繰入れも行いませんでした。以上から、賛成いたします。

について

11/26 北海道岩見沢市(新浦安駅前複合施設整備運営事業(新浦安駅前プラザ・マール)について)

11/28 千葉県習志野市(交通安全全計画について)

10/22 大阪府堺市(図書館の取り組みについて)

10/30 大阪府豊中市(市立図書館の取組みについて)

11/11 山梨県中央市(災害時における要支援者の救護対策及び要援護者対策を取り入れた訓練について)

11/20 京都府宇治市(防災対策

うらやす議会だより編集委員会

◎宮坂 奈緒 ◎芦田 由江

元木美奈子 折本ひとみ

岡本 善徳 宝 新

中村理香子 岡野 純子

柳 毅一郎 ◎副委員長